

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232343	愛知県	北名古屋	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			95.2%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			84.9%	87.6%
し尿収集			92.0%	98.1%
一般ごみ収集	○	委託業者で十分に補える通常の一般ごみ収集は委託を進め、直営収集である必要ごみ収集サービスは継続及び新規事業を検討していく。	95.6%	97.2%
学校給食(調理)	○	アレルギー対応の除去・代替を多品目実施しており、安全性を考慮した上で、調理委託の検討を行っている。	85.6%	73.2%
学校給食(運搬)			94.9%	91.0%
学校用務員事務	○	学校の安全管理のため直営で対応すべき事務であるが、配置については、順次、会計年度任用職員に移行している。	37.9%	38.2%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			95.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		20.4%	38.7%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○		○	○	○	○			実施率	委託率
										46.2%	3.2%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	利用者に対するサービスの低下が懸念される。	2	利用者との間に業者を挟まない直営こそが、最も良いサービスを提供できると考えるため。	59.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	利用者に対するサービスの低下が懸念される。	0		58.7%	49.2%
プール	1	0	0.0%	利用者に対するサービスの低下が懸念される。	0		72.4%	52.6%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		86.5%	84.8%
休養施設 (公園休場、海・山の茶室)	0	0			0		82.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		69.9%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		72.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		46.3%	44.6%
公営住宅	0	0			0		16.3%	16.5%
駐車場	0	0			0		29.2%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		25.7%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	住民サービスの低下が懸念される。	1	教育施設は直営が望ましいと考える。	18.7%	21.2%
博物館 (博物館、史跡、歴史、自然史)	1	0	0.0%	住民サービスの低下が懸念される。	1	地域の歴史・民俗資料等を収集・恒久的に保存する施設は直営が望ましいと考える。	26.1%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	住民サービスの低下が懸念される。	1	教育施設は直営が望ましいが、施設によっては老朽化により、大規模修繕が必要となった段階で、廃止することとされているため。	17.6%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	行政サービスの低下が懸念される。	1	現在、指定管理について検討中のため。	63.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		34.1%	47.9%
福祉・保健センター	6	3	50.0%	福祉避難所としても活用するため。	3	福祉避難所としても活用するため。	50.9%	52.9%
児童クラブ、児童館等	20	9	45.0%	児童館や児童クラブは指定管理で実施している。1館は児童館運営の統一的役割を持った自治体職員が常駐する施設は、1館は必要とされているため。	1	児童館運営の統一的役割を持った自治体職員が常駐する施設は、1館は必要とされている。	24.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	0	【参考】
		実施率(類似団体)
		自治体クラウド
		40.9%
		単独クラウド
		78.5%
		全国
		自治体クラウド
		46.5%
		単独クラウド
		53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
88.2%	91.4%				

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体